

日本商品先物取引協会 会報

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

2021.11VOL.31



日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

目 次 (2021.11 VOL.31)

I. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について……………	1
II. FATF(金融活動作業部会)による第4次対日相互審査報告書の公表に ついて……………	25
III. 令和3年度第1回内部管理責任者等研修の実施状況について……………	26
IV. 令和2年度の営業収益について……………	27
V. 統計資料等	
1 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況……………	29
2 店頭商品CFD取引の状況……………	30
3 令和3年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況……………	32
4 登録外務員数の推移……………	34
5 商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧……………	35
6 商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧……………	35
7 国内商品市場取引に関する統計・資料等について……………	36

I. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について

主務省（農林水産省及び経済産業省）では、毎年、商品先物取引に関する委託者等の実態調査を行い、報告書を公表しております。

本会では、その実態調査の報告書をもとに直近 5 年間（平成 28 年～令和 2 年）の主な内容を取りまとめました。

【概 要】

平成 16 年の改正商品取引所法の国会審議において、4 月 14 日付けの衆議院経済産業委員会の附帯決議で「商品取引員の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること。」とされました。

これを受け、主務省では、我が国の健全な商品先物市場の育成を図る上で、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上が重要であるとの考えから、アンケート調査を通じて個人委託者を対象とした商品取引の実態を調査・分析することとし、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上に資するため、その参考資料とするべく平成 18 年度から「商品先物取引に関する実態調査」を開始しました。

平成 23 年度からは、平成 23 年 1 月 1 日に施行された商品先物取引法を踏まえて、国内商品市場取引に不招請勧誘規制の対象である通常取引と対象外である損失限定取引の委託者を、外国商品市場取引の委託者と店頭商品デリバティブ取引の相手方を、調査対象に加え、取引の実態を把握し、商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用するため調査が行われています。

なお、㈱東京商品取引所において商品先物取引法に基づいて取引されていた貴金属、ゴム及び農産物が、令和 2 年 7 月 27 日に㈱大阪取引所に移管されたことから、これらの商品は金融商品取引法に基づく取引に移行していることに留意する必要があります。

上記の調査は令和 2 年度調査で 15 回目となりますが、この資料では調査項目のうち、主な項目を直近 5 年間分取りまとめました。

なお、平成 18 年度から令和 2 年度までの 15 回分の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」については、下記の主務省のホームページに掲載されております。

○農林水産省ホームページの「商品先物取引関係資料」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/research.html>

○経済産業省ホームページの「調査・統計」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.meti.go.jp/policy/commerce/syousakijitaicyousa.html>

【調査対象数及び回収状況】

令和 2 年度

調 査 項 目	調査対象数	有効回答数	回答率
国内商品市場取引（通常取引）	4,263 人	1,067 人	25.0%
国内商品市場取引（損失限定取引）	104 人	12 人	11.5%
外国商品市場取引	161 人	31 人	19.3%
店頭商品デリバティブ取引	5,810 人	684 人	11.8%
合 計	10,338 人	1,794 人	17.4%

（注）店頭商品デリバティブ取引の有効回答には Web 調査で回答した 60 件を含む。

【アンケート調査対象者の選出】

◆令和 2 年 11 月 2 日時点において口座を開設しており、かつ令和 2 年中（令和 2 年 1 月 6 日から令和 2 年 11 月 2 日までの間）に商品先物取引の建玉があった委託者（法人以外）である。

- ① 国内商品市場取引（損失限定取引）：全委託者
- ② 外国商品市場取引：全委託者（①を除く）
- ③ 店頭商品デリバティブ取引：委託者のコード番号の下一桁が「2」、「3」、「7」の委託者等（①、②を除く）
- ④ 国内商品市場取引（通常取引）：委託者のコード番号の下一桁が「1」、「4」、「8」、「9」の委託者等（①から③を除く）

【調査時期】

委託者アンケート調査：令和 2 年 12 月 23 日～令和 3 年 2 月 1 日

【平成 28 年度から令和 2 年度】

	顧 客			業 者	
	調査対象数	有効回答数	回答率	調査対象数	回収結果
平成 28 年度	10,442 人	2,445 人	23.4%	45 社	45 社(注)
平成 29 年度	9,881 人	2,150 人	21.8%	44 社	44 社
平成 30 年度	8,391 人	1,826 人	21.8%	45 社	45 社
令和元年度	10,854 人	2,085 人	19.2%	42 社	42 社
令和 2 年度	10,338 人	1,794 人	17.4%	39 社	39 社

（注）平成 28 年度は、45 社中 3 社が取引なしとの回答である。

I. 直近5年間（平成28年～令和2年）の主な項目のポイント

1. 年 齢（6頁参照）

- (1) 通常取引は「60歳代」が最も多く、「50歳代」と「70歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (2) 損失限定取引でも「60歳代」が最も多くなっているが、過去5年で初めて50%を超えて6割弱に達し、「40歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (3) 外国商品市場取引は「50歳代」が最も多く、「60歳代」に替わって「30歳代」が増え、「40歳代」と合わせた年代が主力となっている。
- (4) 店頭商品デリバティブ取引は「40歳代」が最も多く、「30歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっている。

2. 年 収（7頁参照）

通常取引、損失限定取引、店頭商品デリバティブ取引は「300万円以上 500万円未満」を中心に700万円未満が概ね50%となっている。これに対して外国商品市場取引は「300万円以上 500万円未満」が最も多いものの、昨年に続いて700万円以上が過半を占めている。

3. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（8、9頁参照）

- (1) 通常取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引については、株取引の経験が最も多くなっており、外国商品市場取引では9割、店頭商品デリバティブ取引では7割を占めているのに対し、通常取引は5割、損失限定取引は3割にとどまっている。

令和2年7月27日に商品移管した「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」の経験については、通常取引は42.1%、損失限定取引は25.0%、外国商品市場取引は22.6%、店頭商品デリバティブ取引は4.2%となっている。

- (2) また、通常取引を行った委託者で最も多い株取引の経験について、注文方法別でみると、ネット取引以外が39.7%、ネット取引が57.7%と5年間で最も低くなっている。一方、「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」の経験では、ネット取引以外が41.4%、ネット取引が42.8%となっている。

4. 商品先物取引の経験期間（累積）（10頁参照）

- (1) 通常取引は、「10年以上」が最も多く、令和元年から50%台に達している。
- (2) 損失限定取引は、「1年以上3年未満」が最も多く、令和2年では3年以上が皆無となっている。
- (3) 外国商品市場取引は、過去4年の傾向と異なって「6か月以上1年未満」が41.9%（前年比32.8ポイント増）と最も多く、「3年以上5年未満」が6.5%（同16.2ポイント減）、「10年以上」が6.47%（同16.3ポイント減）と大幅に減少している。
- (4) 店頭商品デリバティブ取引は、平成23年から「1年以上3年未満」が中心となっている。

5. 現在の業者と取引をしているきっかけ（11、12頁参照）

- (1) 通常取引は、「インターネット経由」が30.5%となり、昨年に続いて「電話勧誘」の21.3%を超えて最も多くなっている。

また、5年間で取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
電話勧誘	35%前後	12%前後
訪問勧誘	21%前後	6%前後
インターネット経由	3%前後	45%前後
自分から連絡	10%前後	13%前後

- (2) 損失限定取引は、昨年に続いて「電話勧誘」が 83.3%（前年比 32.2 ポイント増）と最も多くなっているのに対し、次いで多かった「訪問勧誘」が 8.8%（同 28.1 ポイント減）となっている。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「インターネット経由」が 70%前後となっている。

6. 現在の業者と取引をしている理由（13、14 頁参照）

- (1) 通常取引は、「ネット取引がやりやすいから」が 41.7%に、「手数料が安いから」が 32.0%になっている。

また、5 年間で取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
ネット取引がやりやすいから	4%前後	66%前後
手数料が安いから	5%前後	45%前後
業者が信用できるから	23%前後	18%前後
最初に勧誘されたから	26%前後	5%前後
長年の付き合いがあるから	32%前後	13%前後
外務員が信頼できるから	21%前後	3%前後
他の業者を知らないから	17%前後	5%前後

- (2) 損失限定取引は、昨年最も多かった「最初に勧誘されたから」が 33.3%（前年比 22.4 ポイント減）、次いで多かった「外務員が信用できるから」と「業者が信用できるから」が 8.8%（同 12.2 ポイント減、11.0 ポイント減）であるのに対し、「ネット取引がやりやすいから」が 8.8%（同 8.8 ポイント増）となっている。
- (3) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「ネット取引がやりやすいから」が多く、外国商品市場取引では「サービス（情報提供等）がよいから」が続き、店頭商品デリバティブ取引では「手数料が安いから」が続いている。

7. 商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（15、16 頁参照）

- (1) 通常取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引は、「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が 90%前後で推移しているが、損失限定取引は 75%にとどまり、「ほとんど理解できなかった」が 25%（前年比 18.2 ポイント増）に達している。
- (2) また、通常取引で「十分理解した」と回答した委託者について、取引のきっかけ別でみると、「自分から連絡」が 41.1%となっている。

8. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）（17、18 頁参照）

- (1) 通常取引は、「大いに満足」と「満足」の合計が 37.9%であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 17.4%となっている。

また、過去 5 年で取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
大いに満足	3%前後	10%前後
満足	23%前後	38%前後
どちらともいえない	44%前後	39%前後
不満	14%前後	7%前後
大いに不満	15%前後	5%前後

(2) 損失限定取引は、「大いに不満」と「不満」の合計が過去 5 年間で初めて 50.0%に達するなど、他の取引に比べて多くなっている。

(3) 外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引では、「大いに満足」と「満足」の合計が 71.0%と 51.3%であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 6.2%と 8.0%となっている。

9. 業者に対する評価（19、20 頁参照）

(1) 通常取引と損失限定取引は「特に不満がない」が 66.6%と 58.3%、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は 71.0%と 75.9%となっている。

(2) 通常取引と損失限定取引では、「外務員の説明・アドバイスが不十分」と「サービス・情報提供が不十分」とする評価が多くなっている。

(3) 通常取引で「特に不満はない」と回答した委託者を取引のきっかけ別にみると、過去 5 年で「自分から連絡」、「インターネット経由」、「友人・知人に勧められて」、「新聞等の広告」が概ね 70%台であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は 50%前後で推移している。

10. 取引継続の意向（21、22 頁参照）

通常取引は「継続したい」が過去 5 年で初めて 60%に達している。外国商品市場取引は 80.6%、店頭商品デリバティブ取引は 60.8%と前年より低くなったが、高い水準で推移している。一方、損失限定取引については、これまで最も多かった「どちらともいえない」に替わって、33%程度で推移していた「止めたい」が 66.7%（前年比 40.6 ポイント増）となっている。

また、通常取引の取引継続の意向について、過去 5 年で取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
継続したい	44%前後	73%前後
どちらともいえない	32%前後	21%前後
止めたい	23%前後	6%前後

11. 取引口座数（23、24 頁参照）

商品先物取引業者（39 社）の令和 3 年年初の取引口座数は 435,081 口座であり、その内訳は通常取引が 23,047 口座（5.3%）、損失限定取引が 483 口座（0.1%）、外国商品市場取引が 46,298 口座（10.6%）、店頭商品デリバティブ取引が 365,253 口座（84.0%）となっている。

過去 5 年で増減をみると、令和 2 年年初まで通常取引は 77,000 口座前後、損失限定取引は 1,200 口座前後で増減していたが、同年 7 月 27 日の商品移管を経て令和 3 年年初に通常取引が 7 割の、損失限定取引が 6 割の減少となっている。一方、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、年により増加幅に違いがあるものの、平成 29 年年初から増加し続けている。

II. 委託者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 年 齢 （※令和 2 年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」報告書での該当ページは次のとおりである。

国内商品市場取引（通常取引）は P.8、国内商品市場取引（損失限定取引）は P.64、外国商品市場取引は P.85、店頭商品デリバティブ取引は P.104。以下同じように「通常」、「損失」、「外国」、「店頭」とした上でページ数を表記している。）

【図表 1】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	不 明
平成 28 年	0.2	2.9	12.6	24.1	35.4	19.4	4.5	0.9
平成 29 年	0.1	3.7	12.7	23.8	32.7	20.6	5.3	1.2
平成 30 年	0.1	3.4	11.6	23.6	30.5	24.8	5.1	0.9
令和元年	0.3	3.0	10.6	25.1	31.1	24.3	4.3	1.1
令和 2 年	0.2	3.0	14.2	20.8	29.7	23.5	6.8	1.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	0.6	6.9	25.6	25.0	33.3	6.0	0.0	3.6
平成 29 年	1.4	12.0	23.1	20.7	30.8	8.7	0.0	3.4
平成 30 年	0.7	11.0	25.0	23.5	30.9	7.4	0.0	1.5
令和元年	0.0	9.1	27.3	18.2	30.7	13.6	0.0	1.1
令和 2 年	0.0	0.0	16.7	16.7	58.3	8.3	0.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	0.0	16.2	29.7	37.8	16.2	0.0	0.0	0.0
平成 29 年	2.8	8.3	25.0	30.6	25.0	5.6	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	5.0	40.0	15.0	20.0	20.0	0.0	0.0
令和元年	0.0	9.1	13.6	40.9	31.8	4.5	0.0	0.0
令和 2 年	6.5	22.6	22.6	32.3	9.7	6.5	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	5.8	23.6	34.4	20.6	14.1	1.5	0.0	0.0
平成 29 年	9.7	20.6	31.8	20.9	13.5	3.2	0.0	0.3
平成 30 年	7.9	24.8	27.0	21.9	14.4	3.6	0.0	0.4
令和元年	9.2	28.0	28.6	20.3	8.8	3.4	0.3	1.4
令和 2 年	9.6	27.2	30.0	18.0	11.0	2.9	0.1	1.2

2. 年 収 （通常 P.9、損失 P.65、外国 P.86、店頭 P.105）

【図表 2】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：％)

	300 万 円未満	300 万 ～ 500 万 円未満	500 万 ～ 700 万 円未満	700 万 ～ 800 万 円未満	800 万 ～ 1 千万 円未満	1 千万 ～ 2 千万 円未満	2 千万 ～ 3 千万 円未満	3 千万 円以上	不 明
平成 28 年	25.3	25.9	15.2	6.0	10.1	11.3	2.4	1.1	2.7
平成 29 年	20.7	25.9	17.0	6.6	9.5	12.4	2.7	1.8	3.4
平成 30 年	25.2	26.5	14.9	7.0	9.8	10.2	2.6	1.6	2.2
令和元年	24.9	24.3	15.4	6.5	11.3	11.2	2.2	1.9	2.4
令和 2 年	24.1	25.5	16.7	6.7	8.6	10.8	3.6	1.3	2.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	18.5	20.2	12.5	10.1	12.5	14.3	1.8	1.8	8.3
平成 29 年	17.3	22.1	16.8	7.2	17.8	13.0	1.9	0.0	3.8
平成 30 年	22.1	27.2	14.7	3.7	14.0	12.5	2.2	0.0	3.7
令和元年	21.6	33.0	19.3	2.3	12.5	5.7	3.4	0.0	2.3
令和 2 年	16.7	33.3	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3

《外国商品市場取引》

平成 28 年	5.4	21.6	21.6	5.4	21.6	18.9	5.4	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	25.0	16.7	8.3	11.1	16.7	0.0	5.6	2.8
平成 30 年	10.0	30.0	10.0	30.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0
令和元年	9.1	13.6	22.7	9.1	18.2	22.7	4.5	0.0	0.0
令和 2 年	12.9	22.6	19.4	9.7	16.1	19.4	0.0	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	20.6	25.2	22.4	6.1	11.3	9.2	3.1	1.2	0.9
平成 29 年	23.5	24.1	21.2	7.7	11.7	9.2	0.6	1.1	0.9
平成 30 年	25.2	27.0	23.0	5.8	6.5	9.0	1.1	0.4	2.2
令和元年	22.1	29.7	18.5	8.5	9.4	8.5	1.1	0.5	1.8
令和 2 年	18.7	29.4	22.2	7.3	8.5	9.2	1.9	1.2	1.6

3. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（通常 P.22、損失 P.73、外国 P.93、店頭 P.118）

【図表 3】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	株	投資信託	信用取引	日経225 （ミニ含む）	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引 （金・白金等）	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	国内商品・通常取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
H28年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5			27.7	1.8	3.4
H29年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3			28.6	2.9	4.1
H30年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0			30.2	1.7	3.5
R元年	57.3	33.5	19.7	21.3	26.7	16.9	9.0	4.3	3.0	0.8	7.5	4.2	20.6			29.8	2.4	4.6
R2年	51.5	28.6	19.3	19.1	29.1	15.3	9.3	6.0	2.4	0.2	5.6	4.1	13.8	42.1		30.6	2.1	4.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

H28年	37.5	33.9	4.8	7.7	12.5	9.5	3.6	3.0	2.4	0.6	14.9	3.0	16.7		27.4		1.8	0.0
H29年	34.1	22.6	6.3	7.2	12.0	8.7	3.8	3.4	1.4	1.0	13.9	6.3	24.0		25.5		1.0	0.5
H30年	32.4	26.5	4.4	7.4	10.3	8.1	1.5	2.2	3.7	0.0	19.1	7.4	8.1		27.9		0.7	2.2
R元年	31.8	21.6	4.5	8.0	10.2	10.2	1.1	2.3	3.4	0.0	19.3	11.4	9.1		26.1		2.3	2.3
R2年	33.3	25.0	8.3	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	25.0		0.0	0.0

《外国商品市場取引》

H28年	91.9	56.8	62.2	75.7	64.9	40.5	32.4	16.2	2.7	0.0	0.0	0.0	10.8		48.6	5.4		18.9
H29年	91.7	50.0	52.8	80.6	63.9	—	38.9	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	19.4		36.1	2.8		19.4
H30年	90.0	65.0	60.0	70.0	85.0	50.0	30.0	25.0	15.0	10.0	0.0	0.0	20.0		35.0	0.0		10.0
R元年	90.9	81.8	59.1	72.7	59.1	54.5	36.4	27.3	9.1	4.5	9.1	0.0	13.6		59.1	4.5		18.2
R2年	90.3	58.1	61.3	61.3	61.3	41.9	16.1	19.4	0.0	0.0	3.2	0.0	22.6	22.6	19.4	3.2		12.9

《店頭商品デリバティブ取引》

H28年	69.9	40.5	36.5	40.5	59.8	61.3	37.1	38.7	3.4	0.3	5.5	0.9	10.7		14.4	1.8	4.0	
H29年	76.5	45.0	39.5	43.6	62.5	64.2	39.5	39.0	2.3	0.9	0.9	0.6	9.7		16.0	1.7	5.7	
H30年	67.6	45.0	33.1	35.3	57.9	57.2	37.1	31.3	2.2	1.8	5.0	1.8	7.6		9.7	1.1	3.2	
R元年	74.1	52.3	38.9	45.5	57.1	47.4	45.0	36.5	2.3	1.2	0.9	1.5	7.7		12.1	2.0	3.8	
R2年	74.7	48.8	39.5	44.9	58.3	53.2	46.2	36.3	2.2	0.3	1.9	1.2	6.6	4.2	14.8	0.9	4.8	

（注）＼線については、調査対象となっていない項目である。

【図表 3-2】 通常取引を行った委託者の「他の金融商品の取引経験」を注文方法別に分類

(通常 P.22)

(単位：％)

	株	投資信託	信用取引	日経 225 (ミニ含む)	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引 (金・白金等)	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
H28年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5		27.7	1.8	3.4
ネット以外	50.6	31.3	11.0	11.3	15.7	13.1	4.1	2.4	2.1	1.5	8.3	4.3	29.4		22.9	1.1	2.2
ネット	65.7	30.8	25.7	22.1	31.6	20.6	7.8	4.5	3.6	0.5	9.2	2.1	19.1		32.6	2.7	4.8
H29年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3		28.6	2.9	4.1
ネット以外	53.7	32.3	11.2	11.4	19.9	15.1	5.0	3.6	2.0	0.8	7.3	6.0	28.6		23.9	2.6	2.8
ネット	61.9	30.2	26.1	20.8	29.5	19.1	10.0	3.7	3.7	1.3	9.0	3.4	17.1		33.8	3.2	5.6
H30年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0		30.2	1.7	3.5
ネット以外	47.7	29.5	10.9	13.0	20.8	12.2	5.9	3.5	1.5	0.8	9.1	6.2	20.4		27.0	0.9	2.3
ネット	61.9	30.6	23.3	20.5	29.3	14.8	7.4	3.8	2.9	0.3	8.7	2.6	15.3		32.3	2.3	4.5
R元年	57.3	33.5	19.7	21.3	26.7	16.9	9.0	4.3	3.0	0.8	7.5	4.2	20.6		29.8	2.4	4.6
ネット以外	50.0	34.3	13.3	15.9	18.6	13.1	7.3	4.2	2.6	0.7	9.3	5.1	23.9		23.4	1.8	2.6
ネット	63.3	33.3	24.7	26.0	32.9	19.9	10.3	4.1	3.7	0.8	6.2	3.1	18.5		34.6	3.0	5.9
R2年	51.5	28.6	19.3	19.1	29.1	15.3	9.3	6.0	2.4	0.2	5.6	4.1	13.8	42.1	30.6	2.1	4.3
ネット以外	39.7	24.2	11.7	14.3	23.9	9.9	9.3	5.8	2.0	0.0	5.8	5.0	14.3	41.4	30.0	1.7	3.8
ネット	57.7	31.0	23.6	21.5	31.5	17.5	9.2	5.8	2.7	0.3	5.6	3.3	13.8	42.3	31.0	2.2	4.7

(注) ネット以外とは、①自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した、②自分から商品先物取引業者（外務員）に連絡して注文した、③商品先物取引業者（外務員）から連絡、訪問等を受けて注文した。

ネットとは、ネット取引により注文した。

4. 商品先物取引の経験期間（累積）（通常 P.15、損失 P.70、外国 P.90、店頭 P.111）

【図表 4】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	1 か月 未満	1 か月 ～ 3 か月 未満	3 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年 ～ 3 年 未満	3 年 ～ 5 年 未満	5 年 ～ 10 年 未満	10 年 以上	不明
平成 28 年	0.3	1.4	2.2	5.8	13.4	13.0	21.4	42.4	0.2
平成 29 年	0.3	0.6	2.4	3.7	14.5	12.0	19.3	46.7	0.5
平成 30 年	0.3	1.7	3.0	4.2	14.3	10.2	18.4	47.3	0.6
令和元年	0.5	1.0	2.3	4.8	12.1	9.7	18.1	51.1	0.5
令和 2 年	0.1	0.6	1.5	6.2	11.8	8.2	16.4	54.8	0.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	4.8	23.8	22.6	19.0	20.2	7.1	1.2	1.2	0.0
平成 29 年	3.4	14.4	22.6	25.5	27.9	3.4	1.4	0.5	1.0
平成 30 年	3.7	11.8	21.3	19.9	32.4	8.1	1.5	0.7	0.7
令和元年	1.1	21.6	13.6	18.2	30.7	11.4	3.4	0.0	0.0
令和 2 年	0.0	16.7	25.0	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	0.0	0.0	5.4	27.0	35.1	13.5	5.4	13.5	0.0
平成 29 年	0.0	2.8	0.0	19.4	25.0	22.2	13.9	16.7	0.0
平成 30 年	5.0	10.0	0.0	0.0	25.0	10.0	15.0	35.0	0.0
令和元年	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	22.7	18.2	22.7	0.0
令和 2 年	0.0	3.2	3.2	41.9	19.4	6.5	19.4	6.4	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	1.5	4.6	7.4	16.6	29.1	14.7	18.1	5.8	2.1
平成 29 年	3.7	2.0	6.9	10.6	31.8	22.9	13.5	8.0	0.6
平成 30 年	1.8	1.8	6.1	17.6	35.6	15.8	12.9	8.3	0.0
令和元年	1.4	4.8	7.3	16.4	35.9	13.5	11.1	8.8	0.9
令和 2 年	2.8	3.9	6.1	12.3	35.5	15.5	12.1	11.4	9.3

5. 現在の業者と取引をしているきっかけ (通常 P.23、損失 P.74、外国 P.94、店頭 P.120)

【図表 5】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	電話 勧誘	訪問 勧誘	文書 の送付	新聞 等の 広告	演会 等 セミナー・講	友人・知人に 勧められて	イン ター ネッ ト 経 由	自分 から 連絡	その他	不明
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0
令和元年	20.3	12.9	1.2	5.0	5.3	6.7	25.6	12.2	5.5	5.3
令和 2 年	21.3	11.3	0.7	2.7	3.8	7.4	30.5	12.1	4.1	6.0

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	50.6	36.3	0.6	0.0	1.2	3.6	0.6	2.4	3.0	1.8
平成 29 年	44.7	42.3	0.5	0.0	3.4	1.9	0.0	1.4	0.5	5.3
平成 30 年	43.4	42.6	0.0	0.0	3.7	6.6	0.0	2.2	0.0	1.5
令和元年	51.1	36.4	1.1	0.0	2.3	4.5	0.0	1.1	1.1	2.3
令和 2 年	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	0.0	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	62.2	16.2	8.1	2.7
平成 29 年	2.8	0.0	2.8	0.0	8.3	5.6	66.7	11.1	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	60.0	30.0	5.0	0.0
令和元年	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	13.6	50.0	18.2	4.5	4.5
令和 2 年	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.7	67.7	16.1	0.0	3.2

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	2.5	6.4	1.2	2.8	1.8	5.2	67.8	6.4	1.8	4.0
平成 29 年	3.4	0.6	0.0	4.3	4.9	6.9	69.9	5.2	2.3	2.6
平成 30 年	7.2	0.0	0.7	3.2	2.9	5.8	65.8	6.5	5.4	2.5
令和元年	2.9	0.2	0.9	4.1	3.5	7.4	69.8	5.5	2.9	2.9
令和 2 年	2.0	0.3	0.4	3.7	2.9	5.8	73.2	5.0	2.9	3.7

【図表 5-2】 通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしているきっかけ」を注文方法別に分類 (通常 P.23)

(単位：％)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
(ネット以外で注文)	33.7	23.1	2.1	5.6	6.7	7.6	3.5	9.3	5.2	3.2
(ネットで注文)	12.9	5.9	0.4	3.9	3.0	7.5	46.9	12.3	3.1	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
(ネット以外で注文)	34.6	21.9	2.0	5.6	5.7	7.3	3.7	10.5	3.1	5.6
(ネットで注文)	12.4	5.2	0.6	4.2	3.1	7.9	45.4	12.4	3.9	5.1
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0
(ネット以外で注文)	35.2	19.3	1.7	5.7	6.9	9.4	3.0	10.0	4.2	4.5
(ネットで注文)	12.5	7.6	0.1	4.2	4.4	8.6	42.5	13.2	2.8	4.1
令和元年	20.3	12.9	1.2	5.0	5.3	6.7	25.6	12.2	5.5	5.3
(ネット以外で注文)	29.9	20.6	2.4	6.0	7.7	6.6	4.9	12.2	6.0	3.6
(ネットで注文)	13.4	6.5	0.1	4.4	3.5	6.6	42.8	12.7	5.1	4.8
令和 2 年	21.3	11.3	0.7	2.7	3.8	7.4	30.5	12.1	4.1	6.0
(ネット以外で注文)	40.2	22.2	0.6	2.3	5.2	7.9	1.7	9.3	4.7	5.8
(ネットで注文)	11.6	5.3	0.9	3.1	3.3	7.1	46.6	13.6	4.0	4.5

6. 現在の業者と取引をしている理由（複数回答）

（通常 P.24、損失 P.74、外国 P.95、店頭 P.121）

【図表 6】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス（情報提供等）がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
平成 30 年	34.9	25.5	13.6	20.1	15.9	22.3	10.6	11.1	6.0	0.6
令和元年	38.8	25.9	15.9	20.8	13.9	21.5	11.3	10.0	5.8	1.6
令和 2 年	41.7	32.0	13.6	18.4	11.9	20.2	9.3	9.2	5.8	2.2

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	0.0	0.6	14.3	19.0	48.2	4.2	23.2	15.5	7.7	0.0
平成 29 年	1.0	1.4	11.1	13.9	51.4	1.9	16.3	22.6	6.7	2.4
平成 30 年	0.0	1.5	6.6	7.4	58.1	0.0	18.4	15.4	8.1	0.7
令和元年	0.0	1.1	13.6	19.3	55.7	3.4	20.5	18.2	6.8	1.1
令和 2 年	8.3	0.0	16.7	8.3	33.3	0.0	8.3	16.7	8.3	16.7

《外国商品市場取引》

平成 28 年	83.8	40.5	21.6	29.7	2.7	5.4	0.0	10.8	10.8	0.0
平成 29 年	66.7	27.8	19.4	30.6	2.8	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
平成 30 年	60.0	10.0	30.0	15.0	0.0	0.0	0.0	10.0	35.0	0.0
令和元年	68.2	36.4	27.3	27.3	4.5	0.0	0.0	13.6	18.2	0.0
令和 2 年	67.7	19.4	25.8	19.4	0.0	0.0	0.0	16.1	3.2	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	65.6	36.8	22.1	13.8	5.5	2.1	2.8	6.1	6.1	1.2
平成 29 年	68.2	38.4	24.6	23.2	2.3	2.0	1.4	5.2	3.4	1.1
平成 30 年	75.9	37.1	20.9	19.1	5.4	2.2	1.4	6.5	7.2	0.7
令和元年	71.8	36.5	23.3	16.5	3.0	2.0	0.3	5.5	5.5	1.4
令和 2 年	71.6	34.8	23.1	13.2	2.3	1.8	0.3	6.6	4.4	1.5

【図表 6-2】 通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしている理由」を注文方法別に分類 (通常 P.25)

(単位：％)

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス（情報提供等）がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
(ネット以外で注文)	3.3	4.5	16.4	25.1	24.7	31.4	20.3	17.0	7.6	0.7
(ネットで注文)	70.0	46.6	16.8	20.0	4.9	12.1	2.8	4.9	4.3	0.4
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
(ネット以外で注文)	5.1	4.3	14.0	22.6	27.8	31.4	22.1	17.2	6.9	2.2
(ネットで注文)	66.0	43.4	15.0	18.3	3.9	12.6	2.9	5.8	4.9	1.5
平成 30 年	34.9	25.5	13.6	20.1	15.9	22.3	10.6	11.1	6.0	0.6
(ネット以外で注文)	3.0	4.4	13.4	22.2	27.0	30.5	18.7	17.8	7.9	0.5
(ネットで注文)	65.8	46.3	14.0	18.0	5.1	14.1	2.2	4.7	3.9	0.3
令和元年	38.8	25.9	15.9	20.8	13.9	21.5	11.3	10.0	5.8	1.6
(ネット以外で注文)	3.8	4.6	18.1	24.8	25.2	32.1	22.1	16.8	5.7	1.1
(ネットで注文)	66.4	42.7	14.3	17.9	4.9	13.4	2.8	4.9	5.5	0.8
令和 2 年	41.7	32.0	13.6	18.4	11.9	20.2	9.3	9.2	5.8	2.2
(ネット以外で注文)	3.8	4.7	14.0	20.4	26.2	33.8	21.0	16.3	7.0	3.2
(ネットで注文)	61.9	47.2	13.6	17.1	4.0	12.6	2.5	4.7	5.5	1.3

7. 商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(通常 P.31、損失 P.76、外国 P.96、店頭 P.125)

【図表 7】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不 明
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
平成 30 年	25.4	64.8	7.0	0.8	2.1
令和元年	27.8	63.0	6.5	0.6	2.1
令和 2 年	26.1	64.5	6.0	0.9	2.5

【図表 7-3】へ

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	13.7	75.6	10.1	0.6	0.0
平成 29 年	14.9	71.6	9.6	1.9	1.9
平成 30 年	13.2	74.3	10.3	1.5	0.7
令和元年	18.2	72.7	6.8	2.3	0.0
令和 2 年	8.3	66.7	25.0	0.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	32.4	59.5	8.1	0.0	0.0
平成 29 年	41.7	55.6	0.0	2.8	0.0
平成 30 年	25.0	65.0	5.0	5.0	0.0
令和元年	40.9	50.0	0.0	4.5	4.5
令和 2 年	45.2	45.2	6.5	0.0	3.2

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	24.2	60.7	11.7	0.9	2.5
平成 29 年	28.7	61.9	6.9	0.9	1.7
平成 30 年	23.4	62.6	10.8	2.2	1.1
令和元年	22.6	64.1	10.2	1.8	1.4
令和 2 年	23.2	61.0	11.3	2.5	2.0

【図表 7-2】 通常取引を行った委託者の「商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解」
を注文方法別に分類 (通常 P.31)

(単位：%)

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不明
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
(ネット以外で注文)	20.7	68.8	7.7	0.6	2.3
(ネットで注文)	34.7	60.3	3.6	0.5	0.8
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
(ネット以外で注文)	18.1	72.6	6.4	0.5	2.4
(ネットで注文)	32.7	58.8	4.9	0.8	2.7
平成 30 年	25.4	64.8	7.0	0.8	2.1
(ネット以外で注文)	20.1	69.0	8.0	0.9	2.0
(ネットで注文)	30.6	61.6	5.8	0.6	1.5
令和元年	27.8	63.0	6.5	0.6	2.1
(ネット以外で注文)	22.4	67.0	7.5	0.5	2.6
(ネットで注文)	31.8	60.9	5.5	0.6	1.3
令和 2 年	26.1	64.5	6.0	0.9	2.5
(ネット以外で注文)	25.4	66.2	4.1	2.0	2.3
(ネットで注文)	26.4	64.1	6.8	0.4	2.2

【図表 7-3】 通常取引を行った委託者で「十分理解した」と回答した人を取引のきっかけ別に分類 (通常 P.32)

(単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	告新聞等の広	演会等 セミナー・講	友人・知人に 勧められて	ネット経由 インターネット	絡自分から連	その他
平成 28 年	18.9	18.1	22.6	30.9	35.0	34.3	42.2	19.0
平成 29 年	16.8	11.0	27.3	31.5	18.8	32.8	36.6	32.7
平成 30 年	16.9	18.9	23.9	26.3	23.6	36.6	34.0	20.8
令和元年	18.0	13.0	19.7	24.3	30.7	38.7	42.2	26.4
令和 2 年	15.9	25.6	24.1	26.8	24.1	29.2	41.1	22.7

8. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）

（通常 P.62、損失 P.84、外国 P.103、店頭 P.151）

【図表 8】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
令和 2 年	7.0	30.9	42.6	9.4	8.0	2.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	1.8	11.9	50.6	16.1	18.5	1.2
平成 29 年	1.4	17.3	51.0	16.3	12.5	1.4
平成 30 年	0.0	14.0	46.3	14.0	25.7	0.0
令和元年	2.3	18.2	48.9	17.0	12.5	1.1
令和 2 年	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	18.9	40.5	35.1	2.7	2.7	0.0
平成 29 年	16.7	41.7	30.6	5.6	5.6	0.0
平成 30 年	20.0	40.0	25.0	0.0	10.0	5.0
令和元年	18.2	54.5	22.7	0.0	4.5	0.0
令和 2 年	25.8	45.2	22.6	3.2	3.2	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	11.7	40.8	39.0	4.0	3.1	1.5
平成 29 年	15.5	44.1	34.7	2.6	2.0	1.1
平成 30 年	9.7	49.6	33.1	4.7	2.9	0.0
令和元年	17.6	43.9	32.9	2.4	1.8	1.4
令和 2 年	12.4	38.9	39.3	4.5	3.5	1.3

【図表 8-2】 通常取引を行った委託者の「満足度」を注文方法別に分類 (通常 P.62)
(単位：％)

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
(ネット以外で注文)	3.4	23.4	46.0	11.4	15.4	0.4
(ネットで注文)	10.5	40.0	35.5	7.6	6.3	0.1
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
(ネット以外で注文)	3.2	21.7	46.8	13.9	13.9	0.5
(ネットで注文)	11.4	38.5	37.4	7.3	4.8	0.7
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
(ネット以外で注文)	2.0	21.9	41.4	16.5	18.0	0.3
(ネットで注文)	7.6	37.3	40.5	8.6	5.1	1.0
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
(ネット以外で注文)	3.1	28.1	38.9	14.2	14.8	0.9
(ネットで注文)	10.0	39.1	38.1	6.5	5.4	0.8
令和 2 年	7.0	30.9	42.6	9.4	8.0	2.1
(ネット以外で注文)	5.0	20.7	44.6	14.3	15.2	0.3
(ネットで注文)	8.6	37.4	42.7	7.0	3.9	0.4

9. 業者に対する評価（複数回答）（通常 P.36、損失 P.77、外国 P.98、店頭 P.129）

【図表 9】

《国内商品市場取引（通常取引）》（単位：％）

	外務員の説明・アドバイスが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
令和 2 年	11.2	15.0	1.5	0.9	1.9	66.6	9.7	4.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》  【図表 9-3】へ

平成 28 年	30.4	16.1	3.0	1.2	4.2	57.1	7.7	0.0
平成 29 年	25.0	17.8	3.8	2.4	4.8	50.5	11.5	2.9
平成 30 年	33.8	22.1	2.9	2.2	1.5	46.3	12.5	1.5
令和元年	28.4	17.0	2.3	0.0	1.1	55.7	5.7	4.5
令和 2 年	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	58.3	8.3	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	2.7	5.4	0.0	0.0	2.7	75.7	21.6	0.0
平成 29 年	5.6	22.2	2.8	0.0	0.0	61.1	22.2	0.0
平成 30 年	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.0	0.0
令和元年	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	77.3	4.5	0.0
令和 2 年	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	71.0	16.1	6.5

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	4.3	10.4	0.9	2.5	1.5	74.2	5.5	6.7
平成 29 年	4.0	8.0	1.1	1.4	1.4	78.2	7.2	3.2
平成 30 年	2.9	9.4	0.4	0.7	0.7	76.6	8.3	4.3
令和元年	3.8	7.4	1.2	1.8	0.5	78.0	7.1	3.8
令和 2 年	2.0	11.4	1.2	2.0	0.7	75.9	5.8	4.5

【図表 9-2】 通常取引を行った委託者の「業者に対する評価」を注文方法別に分類

(通常 P.37)

(単位：%)

	外務員の説明・アドバイザーが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9
(ネット以外で注文)	20.1	20.1	2.1	3.0	2.0	58.8	9.6	1.4
(ネットで注文)	6.2	10.3	1.0	0.7	1.2	71.2	10.9	4.5
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
(ネット以外で注文)	21.3	18.1	3.1	2.2	3.3	60.5	7.1	2.3
(ネットで注文)	5.9	9.4	1.5	1.0	0.6	68.1	14.7	4.8
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
(ネット以外で注文)	24.3	19.6	2.4	1.7	1.5	53.3	12.1	2.3
(ネットで注文)	5.7	9.0	0.7	0.7	0.7	72.2	10.3	4.9
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
(ネット以外で注文)	20.8	18.2	3.6	1.3	2.7	59.7	7.8	1.6
(ネットで注文)	4.7	9.2	1.7	1.6	1.1	71.0	11.4	4.0
令和 2 年	11.2	15.0	1.5	0.9	1.9	66.6	9.7	4.1
(ネット以外で注文)	22.4	19.8	1.7	2.0	2.3	60.1	8.2	2.3
(ネットで注文)	4.6	12.0	1.2	0.3	1.3	71.2	10.5	4.6

【図表 9-3】 通常取引を行った委託者で「特に不満はない」と回答した人を取引のきっかけ別に分類 (通常 P.39)

(単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	広告・新聞等の	友人・知人に勧められて	インターネット経由	セミナー、講演会等	連絡自分から	その他
平成 28 年	52.1	56.3	73.1	78.3	73.6	49.5	77.0	56.0
平成 29 年	53.9	50.9	70.1	76.9	68.6	53.4	77.7	65.5
平成 30 年	49.5	52.4	69.0	74.8	78.5	50.0	71.7	47.9
令和元年	52.8	55.0	78.8	78.4	74.1	61.4	77.0	50.0
令和 2 年	54.6	53.7	79.3	79.7	75.1	68.3	72.1	61.4

10. 取引継続の意向（通常 P.63、損失 P.84、外国 P.103、店頭 P.152）

【図表 10】

《国内商品市場取引（通常取引）》（単位％）

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不 明
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
令和 2 年	60.4	12.3	24.7	2.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 28 年	20.8	33.3	45.2	0.6
平成 29 年	21.2	37.5	39.9	1.4
平成 30 年	18.4	36.0	45.6	0.0
令和元年	30.7	26.1	43.2	0.0
令和 2 年	8.3	66.7	25.0	0.0

《外国商品市場取引》

平成 28 年	78.4	2.7	18.9	0.0
平成 29 年	77.8	5.6	16.7	0.0
平成 30 年	85.0	0.0	10.0	5.0
令和元年	90.9	4.5	4.5	0.0
令和 2 年	80.6	6.5	12.9	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 28 年	63.5	7.4	27.6	1.5
平成 29 年	67.0	7.2	24.9	0.9
平成 30 年	72.3	7.6	19.8	0.4
令和元年	73.2	6.8	18.5	1.5
令和 2 年	60.8	13.7	23.4	2.0

【図表 10-2】 通常取引を行った委託者の「取引継続の意向」を注文方法別に分類

(通常 P.63)

(単位：％)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不 明
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
(ネット以外で注文)	44.2	20.6	34.3	1.0
(ネットで注文)	76.0	5.5	18.1	0.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
(ネット以外で注文)	43.8	22.1	33.4	0.8
(ネットで注文)	73.5	6.0	19.5	1.0
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
(ネット以外で注文)	41.1	25.8	32.5	0.6
(ネットで注文)	70.3	5.8	22.9	1.0
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
(ネット以外で注文)	47.4	20.8	31.2	0.5
(ネットで注文)	71.5	6.6	21.2	0.7
令和 2 年	60.4	12.3	24.7	2.5
(ネット以外で注文)	42.3	25.4	31.5	0.9
(ネットで注文)	72.3	5.3	21.5	0.9

Ⅲ. 商品先物取引業者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 取引口座数（通常 P.158、損失 P.159、外国 P.163、店頭 P.167）

【図表 11】

《国内商品市場取引（通常取引）》

	一般個人	特定委託者・特定当業者	左記以外の法人	合 計
平成 29 年 年初	75,564 口座	474 口座	2,225 口座	78,263 口座
（対面取引）	16,901 口座	295 口座	1,007 口座	18,203 口座
（電子取引）	58,663 口座	179 口座	1,218 口座	60,060 口座
平成 30 年 年初	73,567 口座	409 口座	2,268 口座	76,244 口座
（対面取引）	15,662 口座	274 口座	1,039 口座	16,935 口座
（電子取引）	57,945 口座	135 口座	1,229 口座	59,309 口座
平成 31 年 年初	73,208 口座	410 口座	2,276 口座	75,894 口座
（対面取引）	14,270 口座	287 口座	1,057 口座	15,614 口座
（電子取引）	58,938 口座	123 口座	1,219 口座	60,280 口座
令和 2 年 年初	76,110 口座	396 口座	2,391 口座	78,897 口座
（対面取引）	14,676 口座	269 口座	1,142 口座	16,087 口座
（電子取引）	61,434 口座	127 口座	1,249 口座	62,810 口座
令和 3 年 年初	21,388 口座	268 口座	1,391 口座	23,047 口座
（対面取引）	6,112 口座	172 口座	834 口座	7,118 口座
（電子取引）	15,276 口座	96 口座	557 口座	15,929 口座

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

	一般個人
平成 29 年 年初	1,251 口座
（対面取引）	1,251 口座
（電子取引）	0 口座
平成 30 年 年初	1,311 口座
（対面取引）	1,311 口座
（電子取引）	0 口座
平成 31 年 年初	1,201 口座
（対面取引）	1,200 口座
（電子取引）	1 口座
令和 2 年 年初	1,240 口座
（対面取引）	1,239 口座
（電子取引）	1 口座
令和 3 年 年初	483 口座
（対面取引）	483 口座
（電子取引）	0 口座

《外国商品市場取引》

	一般個人	特定委託者・特定当業者	左記以外の法人	合 計
平成 29 年 年初	29,897 口座	9 口座	846 口座	30,752 口座
（対面取引）	0 口座	0 口座	0 口座	0 口座
（電子取引）	29,897 口座	9 口座	846 口座	30,752 口座
平成 30 年 年初	31,030 口座	8 口座	816 口座	31,854 口座
（対面取引）	0 口座	3 口座	0 口座	3 口座
（電子取引）	31,030 口座	5 口座	816 口座	31,851 口座
平成 31 年 年初	36,640 口座	9 口座	891 口座	37,540 口座
（対面取引）	0 口座	2 口座	0 口座	2 口座
（電子取引）	36,640 口座	7 口座	891 口座	37,538 口座
令和 2 年 年初	41,862 口座	11 口座	1,001 口座	42,874 口座
（対面取引）	0 口座	4 口座	2 口座	6 口座
（電子取引）	41,862 口座	7 口座	999 口座	42,868 口座
令和 3 年 年初	45,138 口座	9 口座	1,151 口座	46,298 口座
（対面取引）	1 口座	3 口座	2 口座	6 口座
（電子取引）	45,137 口座	6 口座	1,149 口座	46,292 口座

《店頭商品デリバティブ取引》

	一般個人	特定委託者・特定当業者	左記以外の法人	合 計
平成 29 年 年初	194,427 口座	214 口座	2,728 口座	197,369 口座
（対面取引）	374 口座	194 口座	120 口座	688 口座
（電子取引）	194,053 口座	20 口座	2,608 口座	196,681 口座
平成 30 年 年初	214,409 口座	188 口座	2,788 口座	217,385 口座
（対面取引）	529 口座	178 口座	112 口座	819 口座
（電子取引）	213,880 口座	10 口座	2,676 口座	216,566 口座
平成 31 年 年初	255,360 口座	168 口座	2,976 口座	258,504 口座
（対面取引）	568 口座	159 口座	151 口座	878 口座
（電子取引）	254,792 口座	9 口座	2,825 口座	257,626 口座
令和 2 年 年初	306,359 口座	126 口座	3,269 口座	309,754 口座
（対面取引）	490 口座	124 口座	171 口座	785 口座
（電子取引）	305,869 口座	2 口座	3,098 口座	308,969 口座
令和 3 年 年初	361,449 口座	118 口座	3,686 口座	365,253 口座
（対面取引）	379 口座	117 口座	238 口座	734 口座
（電子取引）	361,070 口座	1 口座	3,448 口座	364,519 口座

文責：有田

Ⅱ. FATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査報告書の公表について

FATF（金融活動作業部会）は、マネーロンダリング・テロ資金供与対策（AML／CFT）の国際基準（FATF 勧告）の履行状況について、FATF に加盟する各国を対象とした相互審査を実施しており、一昨年秋に我が国を対象として行われた相互審査の結果が公表されました。

令和3年6月21日から25日に開催されたFATF全体会合において、第4次対日相互審査報告書が採択され、8月30日にFATFより公表されました。

報告書では、日本の現状について、国際協力等の分野で良い結果を示しているとされ、マネロン・テロ資金供与対策の成果が上がっているとしつつ、同時に、日本の対策を一層向上させるため、金融機関等に対する監督やマネロン・テロ資金供与に係る捜査・訴追等に優先的に取り組むべきとして、「重点フォローアップ国」との結論になりました。

今般、我が国では、報告書の公表を契機として、政府が一体となって強力に対策を進めるべく、警察庁・財務省を共同議長とする「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策政策会議」を設置し、今後3年間の行動計画が策定されました。今後、この行動計画を踏まえ、取組の進捗を定期的にフォローアップしていくこととなります。

その一環として、農林水産省と経済産業省は、10月19日に「商品先物取引業におけるマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部を改正、施行しました。

○第4次対日相互審査報告書（原題「MUTUAL EVALUATION REPORT OF JAPAN」）

概要部分の日本語版（仮訳・未定稿）

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/fatf/20210830.pdf

第5章（IO.4 金融機関等における予防的措置）関連記述部分の仮訳

<https://www.fsa.go.jp/inter/etc/20210830/02.pdf>

第6章（IO.3 金融機関等に対する監督）関連記述部分の仮訳

<https://www.fsa.go.jp/inter/etc/20210830/01.pdf>

○マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/councils/aml_cft_policy/20210830_2.pdf

○商品先物取引業におけるマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン

https://www.meti.go.jp/policy/commerce/f00/hansyuhou_utagawashii.html

文責：大畑

Ⅲ. 令和3年度第1回内部管理責任者等研修の実施状況について

内部管理責任者制度に基づく令和3年度の第1回内部管理責任者等研修として、概要以下のとおり実施しました。

本会では、会員の法令遵守体制の整備・運営を補助することを目的に内部管理責任者制度を設けています。

本制度では、会員は営業単位ごとに「内部管理責任者」を、また、個人顧客を対象に登録外務員による勧誘を伴う業務を実施している会員は、上記に加えて「営業責任者」を配置することとし、それらの職務遂行にあたり必要な知識を具備するため、内部管理責任者等研修を受講、修了する必要があります。

【実施した研修の概要】

研 修 の 名 称	令和3年度第1回内部管理責任者等研修
実 施 期 間	2021年8月5日（木）～9月7日（火）
実 施 方 式	研修用配信動画視聴方式
研 修 内 容	(1) 内部管理責任者制度の概要：事務局 (2) 内部管理責任者等と実効性あるコンプライアンスの確保について ：久保賢太郎弁護士
受 講 申 込 者	18社、53名（うち3社10名は既資格取得者）
研 修 修 了 者	15社、43名

【理解度確認テスト】

研修修了には、理解度確認テストにおいて70%（＝14点）以上の正答率が必要です。

同テストについては、今回から、WEBサーバーに収容されている設問群から出題システムが順不同に20問の設問を出題し、受験者はパソコン画面上に表示された設問に回答、即時採点、合格者には修了証書を表示するという形式に変更しました。

なお、試験結果の概要は以下のとおりです。

平 均 得 点：18.3点（91.5%）

最 低 得 点：13点（1名、不合格⇒その後再受験して合格（19点））

満点獲得者数：11名

【内部管理責任者・営業責任者の資格取得者数】

本制度創設以来の資格取得者数の状況は以下の通りです。

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合 計
修了者	379名	76名	68名	146名	109名	43名	821名

（2021年度については第1回研修終了時点の数値である。）

文責：谷口

IV. 令和2年度の営業収益について

本会では会員の企業情報の開示に関する規則に基づき会員から提出された情報開示（ディスクロージャー）資料をホームページに掲載しています。以下の資料はそれをもとに集計し作成しました。

個人である顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員 26 社について、令和 2 年度の営業収益を集計しました。

なお、数値の集計は令和 3 年 3 月決算によるものであり、それ以外の月の決算会員（5 社）は一番新しいものによっています。

1. 商品先物取引業務における営業収益（対面取引（ネット兼業を含む。）、ネット取引に分類）

	調査対象 26 社	(対面取引 16 社)	(ネット取引 10 社)
① 国内商品市場取引	6,256 百万円	5,203 百万円 16 社	1,053 百万円 2 社
② 外国商品市場取引	6 百万円	0 百万円 4 社	6 百万円 3 社
③ 店頭商品デリバティブ取引	8,702 百万円	856 百万円 1 社	7,846 百万円 9 社
合 計	14,964 百万円 (100%)	6,059 百万円 (40%)	8,905 百万円 (60%)

2. 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	調査対象 26 社	(対面取引 16 社)	(ネット取引 10 社)
① 80%以上	3 社	3 社	0 社
② 50%以上 80%未満	1 社	0 社	1 社
③ 20%以上 50%未満	3 社	3 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	13 社	8 社	5 社
⑤ 5%未満	6 社	2 社	4 社
合 計	26 社	16 社	10 社

3. 営業収益の推移について

(1) 商品先物取引業務における営業収益の推移

	平成 30 年度 調査対象 31 社	令和元年度 調査対象 29 社	令和 2 年度 調査対象 26 社
① 国内商品市場取引	21,235 百万円	23,873 百万円	6,256 百万円
② 外国商品市場取引	12 百万円	44 百万円	6 百万円
③ 店頭商品デリバティブ取引	2,925 百万円	3,718 百万円	8,702 百万円
合 計	24,172 百万円	27,635 百万円	14,964 百万円

(2) 対面取引、ネット取引別の営業収益の推移

商先業務の割合	平成 30 年度 調査対象 31 社	令和元年度 調査対象 29 社	令和 2 年度 調査対象 26 社
対面取引	21,116 百万円	23,270 百万円	6,059 百万円
ネット取引	3,056 百万円	4,365 百万円	8,905 百万円
合 計	24,172 百万円	27,635 百万円	14,964 百万円

(3) 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	対面	ネット	対面	ネット	対面	ネット
① 80%以上	8 社	1 社	8 社	1 社	3 社	0 社
② 50%以上 80%未満	4 社	0 社	3 社	0 社	0 社	1 社
③ 20%以上 50%未満	5 社	1 社	5 社	0 社	3 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	0 社	2 社	0 社	2 社	8 社	5 社
⑤ 5%未満	3 社	7 社	3 社	7 社	2 社	4 社
合 計	20 社	11 社	19 社	10 社	16 社	10 社

文責：大畑

V. 統計資料等

1. 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者（商先業者）の状況

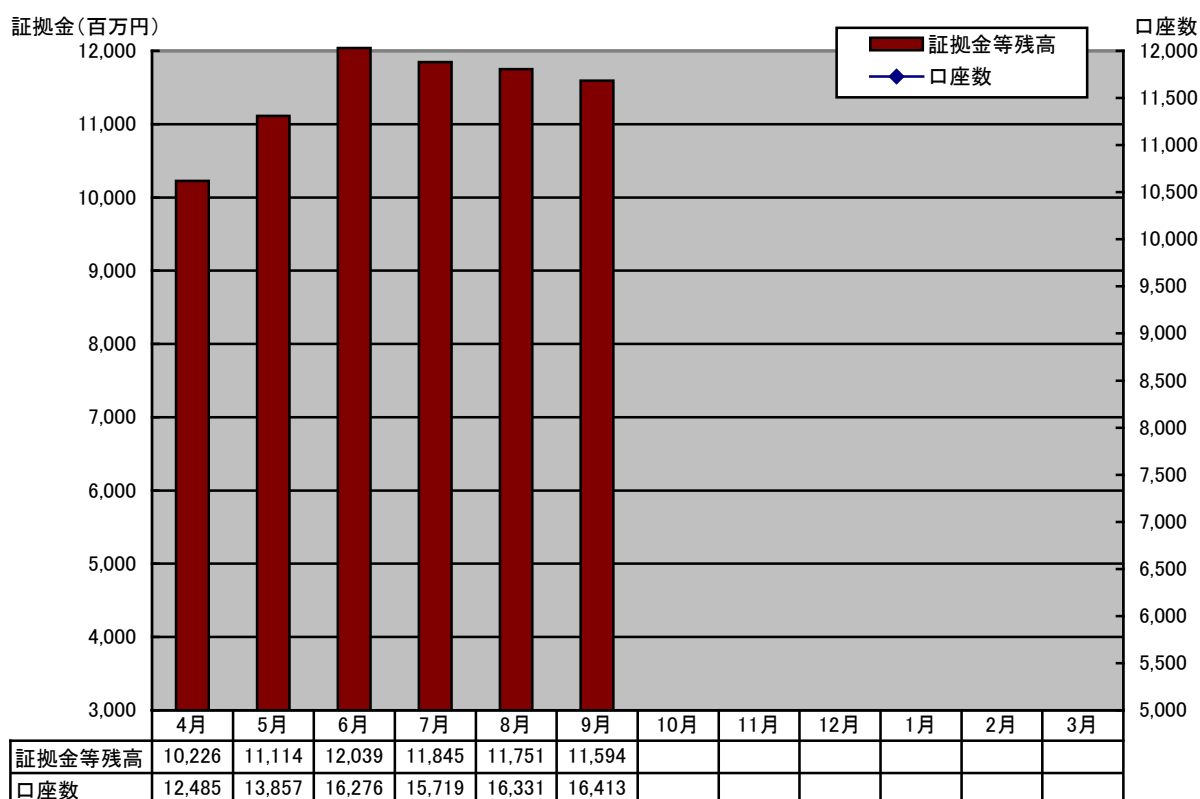
年度		商先業者数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (千枚)	国内市場 商先業者 売買枚数 (千枚)	国内取引 を行う社 の外務員 (人)	手数料 収入 (百万円)	国内取引 苦情・ 紛争仲介 直接申出 (件)
		全体	国内取引 社数						
H17 年度		—	86	215, 489	1, 514	182, 145	12, 055	223, 839	385
H18 年度		—	79	170, 133	1, 080	141, 951	9, 678	153, 760	279
H19 年度		—	70	142, 141	661	114, 494	6, 926	113, 659	286
H20 年度		—	49	92, 623	415	63, 641	4, 801	62, 128	195
H21 年度		—	37	68, 518	447	44, 990	3, 511	48, 420	100
H22 年度		53	33	63, 570	393	44, 654	2, 788	44, 236	55
H23 年度		59	33	65, 818	394	50, 662	2, 409	46, 222	66
H24 年度		56	32	56, 227	391	47, 185	2, 314	43, 174	48
H25 年度		51	32	48, 377	265	43, 571	2, 308	34, 370	40
H26 年度		49	31	46, 028	337	41, 929	2, 277	31, 400	27
H27 年度		47	29	53, 118	392	50, 025	2, 141	26, 795	35
H28 年度		45	28	51, 632	510	48, 516	2, 089	25, 686	11
H29 年度		44	27	51, 380	519	49, 417	1, 891	23, 746	16
H30 年度		45	27	42, 617	341	41, 228	1, 771	22, 297	13
R 元年度		41	25	43, 413	265	42, 326	1, 677	23, 729	15
R2 年度		38	21	19, 969	130	19, 353	1, 427	5, 995	18
R 3 年 度	4 月	37	20	984	127	984	1, 317	153	1
	5 月	36	19	895	111	895	1, 297	156	0
	6 月	37	19	855	113	853	1, 307	172	0
	7 月	36	19	785	110	785	1, 281	160	0
	8 月	36	19	581	105	581	1, 281	155	1
	9 月	35	18	586	109	586	1, 255	145	0
	合計			4, 686		4, 684		914	3
前年度 4～8 月比				23. 5%		24. 2%		15. 7%	16. 7%

- 1) 商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。
- 2) 商先業者は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。
- 3) 年度末日（月末日）に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。
- 4) 平成 23 年 1 月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

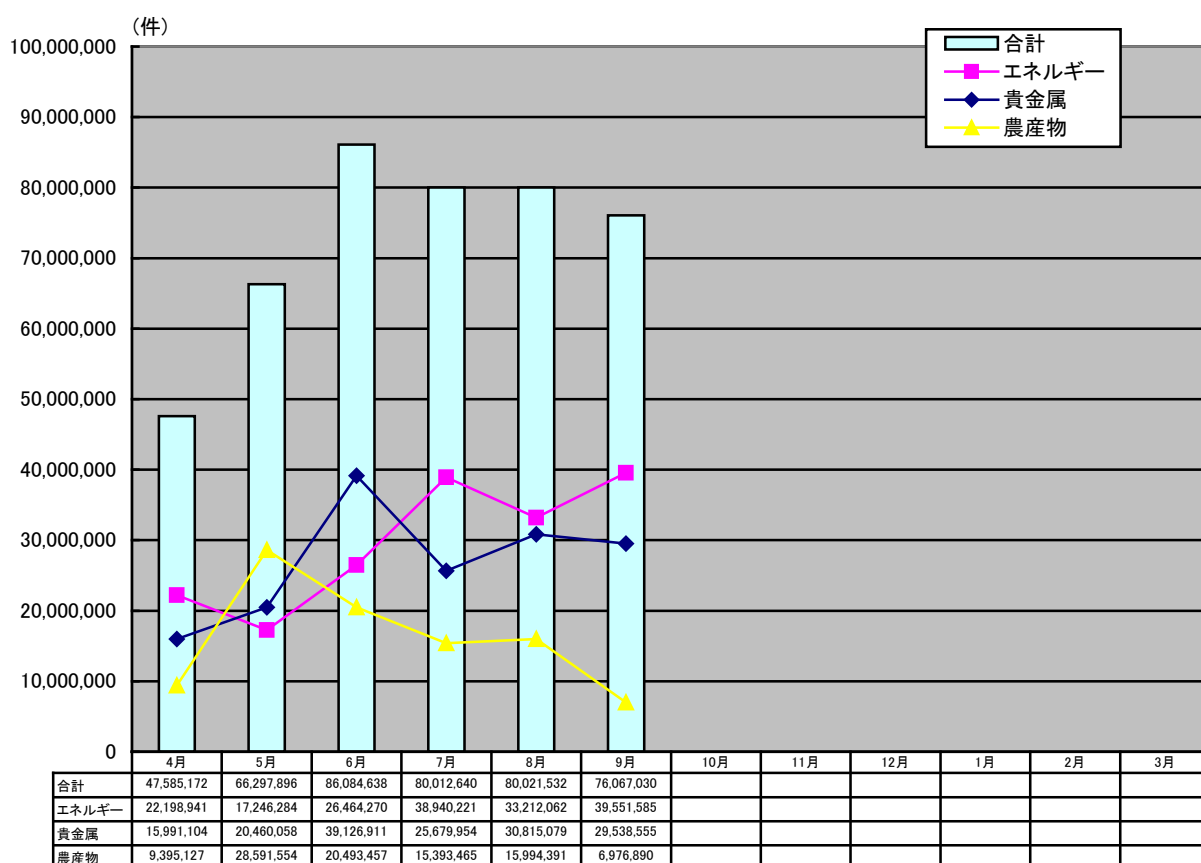
出典：国内市場売買枚数は令和 2 年 7 月まで日本商品清算機構「出来高速報」、それ以降は各商品取引所、国内市場取組高は平成 19 年度まで全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」等（各月央値）、20 年度以降は各商品取引所（月末値）、それ以外は協会調べ

2. 店頭商品C F D取引の状況

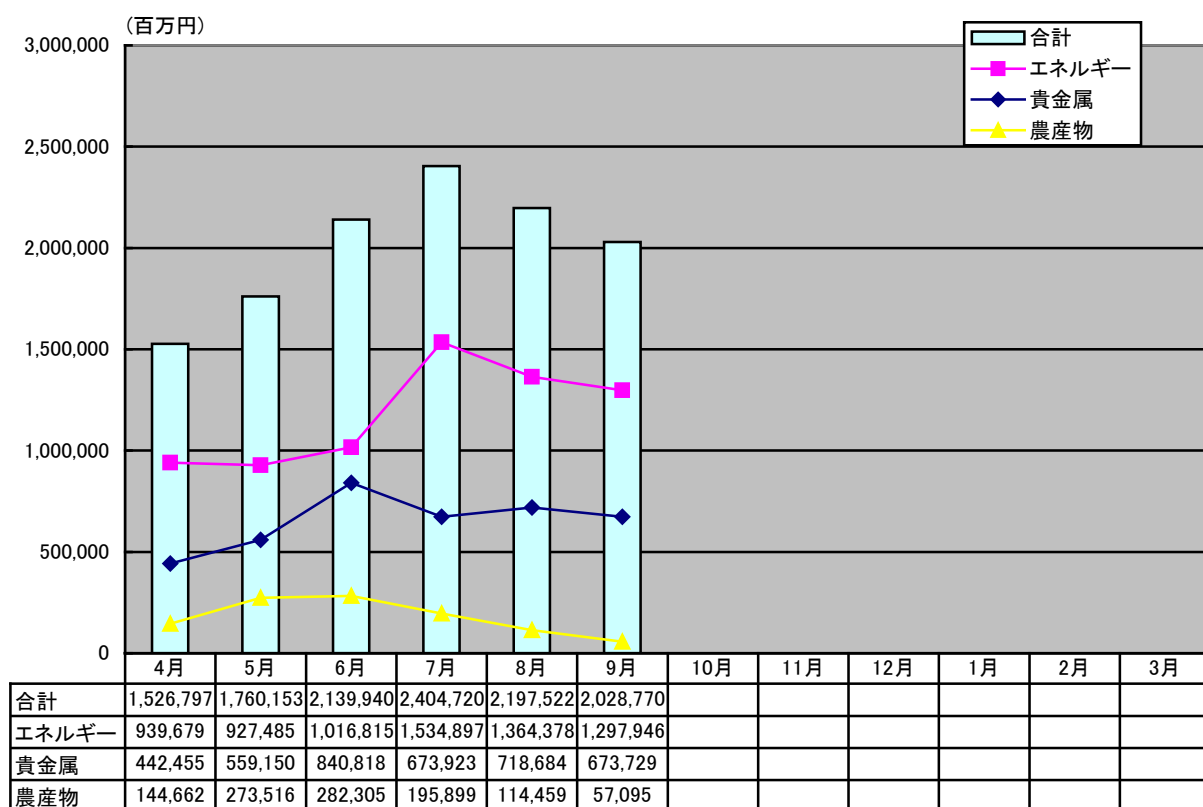
(1) 2021（令和3）年度 月末証拠金等残高と口座数



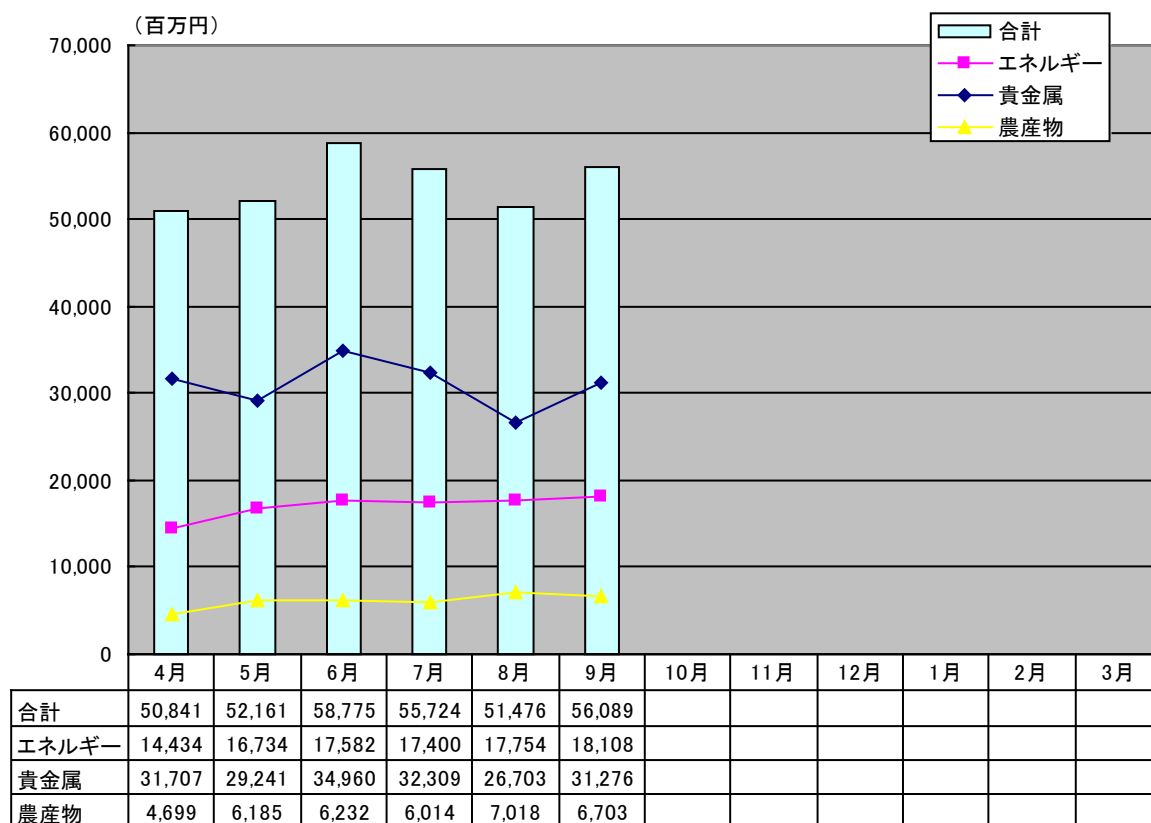
(2) 2021（令和3）年度 月間取引件数



(3) 2021（令和3）年度 月間取引金額



(4) 2021（令和3）年度 月末建玉残高



3. 令和3年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況

本会の相談センターでは、平日の午前9時から午後5時までの間、商品デリバティブ取引に関するお客様からのご相談に応じるとともに、苦情及び紛争の解決に努めています。

ここでは、令和3年度上半期（令和3年4月から同年9月まで）に相談センターで取り扱った「相談（問い合わせ）」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計しました。

詳細な月次、年次のデータは本会 Web サイトの資料・統計「[相談センターの業務状況](#)」をご覧ください。

○ 総括表

（単位：件）

		令和3年度 上半期	令和2年度 下半期	令和2年度 上半期
	相談（問い合わせ）件数	70	80	137
	苦情件数	0	1	3
	紛争仲介件数	3	6	11
内訳	苦情から紛争仲介に移行したもの	(1)	(1)	(2)
	紛争仲介に直接申出されたもの	(2)	(5)	(9)

(1) 相談（問い合わせ）

（単位：件）

令和3年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
12	14	10	9	11	14	70

① 受付件数

相談受付件数は70件で、月間平均件数は11.7件でした。令和2年度上半期（137件）からは67件の減少、令和2年度下半期（80件）からは10件の減少となりました。

② 相談内容

内容別にみると、「外国為替証拠金取引について」8件で最も多く、次いで「勧誘について」が5件、「損金を取り戻せるか否かについて」、「商品先物取引の仕組み・制度について」及び「どこの会員と取引をしたらよいか」が各4件と続いています。

(2) 苦情

（単位：件）

令和3年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	0	0	0	0

① 受付件数

苦情受付件数は0件で、令和2年度上半期（3件）及び令和2年度下半期（1件）から減少しました。

(3) 紛争仲介

(単位：件)

	令和3年度 上半期	令和2年度 上半期
申出件数	3	11
前年度（3月末時点）処理中件数	5	6
終結件数	2	8
（解決）	(2)	(8)
（打ち切り）	(0)	(0)
（取下げ）	(0)	(0)
9月末時点処理中件数	6	9

① 紛争仲介の申出件数

紛争事案の申出件数は3件で、令和2年度上半期（11件）より8件の大幅減少となりました。なお、この3件は商品先物取引に係る事案であり、令和2年7月27日に行われた（株）東京商品取引所から（株）大阪取引所に移管した商品にまたがるものではありませんでした。

② 処理状況

令和3年度上半期の申出件数3件と前年度処理中5件を加えた8件のうち、令和3年9月までに終結した件数は解決が2件でした。

この結果、令和3年9月末時点での処理中件数は6件となりました。（令和2年9月末時点の処理中件数は9件）

(4) 苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

苦 情

(単位：件)

令和3年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	0	0	0	0

紛争仲介に直接申出されたもの

令和3年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	0	0	0	1	0	2

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

令和3年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	0	0	0	1	0	2

① 受付件数

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）の受付件数は2件で、月間平均件数は0.3件でした。令和2年度上半期（12件）より10件の大幅減少となりました。

② 申出事由

申出事由類型別にみると、「無断売買類型」と「その他」が各1件でした。

文責：入江

4. 登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。4. ～6. では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

平成 21 年度まで

(単位：人)

	前年度末外務員数	新規登録者数	登録更新者数	登録抹消者数	当年度末外務員数
平成 15 年度	14,773	5,619	2,487	5,498	14,894
平成 16 年度	14,894	4,872	2,473	5,155	14,611
平成 17 年度	14,611	4,271	729	6,827	12,055
平成 18 年度	12,055	2,695	545	5,072	9,678
平成 19 年度	9,678	1,668	457	4,420	6,926
平成 20 年度	6,926	980	287	3,105	4,801
平成 21 年度	4,801	715	887	2,005	3,511

平成 22～令和 2 年度

(単位：人)

	前年度末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167
平成 30 年度	23,282	1,891	167	2,330	227	21	1,534	167	6	2,506	347	32	23,106	1,771	156
令和元年度	23,106	1,771	156	2,038	209	46	1,224	176	2	2,677	303	55	22,467	1,677	147
令和 2 年度	22,467	1,677	147	2,513	100	1	855	164	4	2,386	290	14	22,594	1,427	134

※ 平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

令和 3 年度

(単位：人)

	前月末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当月末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
4 月	22,467	1,677	147	73	10	0	31	4	1	482	25	6	22,058	1,662	141
5 月	22,058	1,662	141	67	0	0	93	29	0	189	14	0	21,936	1,648	141
6 月	21,936	1,648	141	140	20	0	64	9	2	242	17	1	21,834	1,651	140
7 月	21,834	1,651	140	286	10	0	113	40	0	112	8	0	22,008	1,593	140
8 月	22,008	1,593	140	190	7	0	62	6	1	282	35	0	21,916	1,565	140
9 月	21,916	1,565	140	178	8	1	85	7	0	156	68	0	21,938	1,505	141
10 月	22,257	1,255	44	49	2	0	42	13	0	223	13	0	22,083	1,244	44

※ 「うち国内商品市場」の外務員数については、既に会員であって国内商品市場取引に業務を拡大、或いは国内商品市場取引から撤退することがあるため、新規登録者数と登録抹消者数との差異が当月末外務員数と整合しない場合もあります。

5. 商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧

※令和2年9月30日現在

(単位：社)

外務員数	会員数	うち国内商品市場を行う会員数
10,000名以上	1	0
5,000名以上 10,000名未満	1	0
1,000名以上 5,000名未満	1	0
500名以上 1,000名未満	0	0
450名以上 500名未満	0	0
400名以上 450名未満	0	0
350名以上 400名未満	0	0
300名以上 350名未満	0	0
250名以上 300名未満	2	1
200名以上 250名未満	1	1
150名以上 200名未満	1	1
100名以上 150名未満	3	3
50名以上 100名未満	8	4
25名以上 50名未満	5	4
10名以上 25名未満	7	5
10名未満	9	3
合 計	39	22
外務員総数(名)	21,797	1,505

注) 登録外務員数1,000名以上の3社はいずれも銀行である。

銀行関係(6社)の外務員数は20,039名であり、全体の91.9%となっている。

6. 商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧

※令和2年9月30日現在

(単位：社)

10名以上	2社
10名未満	2社
合 計	4社
外務員総数	141名

7. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

㈱東京商品取引所

「 先物・オプション関連 」	https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html
「 商品先物価格情報 」	https://cf.market-info.jp/Japanese/Future/PriceInfoListTocom

㈱堂島取引所

「 相場表 」	http://www.odex.co.jp/market/price_rice_n_EXW.html
「 ヒストリカルデータ 」	http://www.odex.co.jp/market/his_index.html

(2) 統計データ

日本商品先物振興協会	業界統計データ	https://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html
日本商品委託者保護基金	経営統計年報等	https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm

(3) （一般向け）先物取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

㈱東京商品取引所（「 個人・一般の皆様 」）	https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html
㈱堂島取引所（「 商品先物取引ガイド 」）	http://www.odex.co.jp/guide/about.html
日本商品先物振興協会（ 取引をなさる方へ ）	https://www.jcfia.gr.jp/index.html#1
〃（ 産業界の皆様へ ）	https://www.jcfia.gr.jp/index.html#6

日本商品先物取引協会

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7

☎ 03-3664-4731

URL <https://www.nisshokyo.or.jp>